

2025年10月期 決算短信【日本基準】(非連結)

2025年12月15日

上場取引所 東

上場会社名	株式会社アーバンライク						
コード番号	2992 U R L https://www.urban-like.co.jp						
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 悟						
問合せ先責任者	(役職名) 部長兼総務経理部長 (氏名) 加藤 博司						
定時株主総会開催予定日	2026年1月29日		配当支払開始予定日	-			
発行人情報提出予定日	2026年1月30日						
決算補足説明資料作成の有無 :	無						
決算説明会開催の有無 :	無						

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期の業績 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年10月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	5,141	△16.3	225	14.6	198	19.6	128	△1.8
2024年10月期	6,141	32.0	196	—	165	981.8	131	—
(参考) 持分法投資損益								
			2025年 10月期			—百万円		
			2024年 10月期			—百万円		
(2) 財政状態								
	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年10月期	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年10月期	3,469		833		24.0		3,849.52	
2024年10月期	3,434		704		20.5		3,254.26	
(参考) 自己資本	2025年10月期		833 百万円	2024年10月期		704 百万円		
(3) キャッシュ・フローの状況								
	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
2025年10月期	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年10月期	△105		△83		△43		436	
2024年10月期	391		3		△110		669	

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
2024年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年10月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年10月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年10月期 (予想)	0.00	0.00	0.00		—	—

3. 2026年10月期の業績予想 (2025年11月1日～2026年10月31日)

(%)表示は、対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	6,353	23.6	295	30.9	257	29.6	170	31.9

※業績予想は、現在、当社単体ベースでの数値のみを開示しております。これは、連結子会社に関する業績見通しの精査に時間を要しているためであり、連結ベースでの業績予想につきましては、必要な情報が整い次第、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

	2025年10月期	2024年10月期	216,500株
② 期末自己株式数	一株	2024年10月期	一株
③ 期中平均株式数	216,500株	2024年10月期	216,500株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）4ページ「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要が徐々に回復基調を見せたものの、地政学的リスクの長期化や各国の金融政策の転換を背景とした世界経済の減速懸念が続き、先行き不透明な状況が継続いたしました。また、円安や物価上昇に伴う生活コスト増加が消費者の購買意欲を抑制するなど、家計への負担も高まりつつあります。

当社の主要事業が属する住宅業界におきましては、住宅ローン金利の動向や建築資材価格の高止まりは住宅取得にかかる負担を一段と押し上げ、戸建て住宅市場の需要を下押しする要因となっております。国土交通省の建築着工統計によれば、2024年11月から2025年10月の新設住宅着工戸数（持家）は203,389戸（前年同期比94.4%）、当社の主たる営業エリアである九州地区では21,828戸（同93.3%）と、全国的に減少傾向が継続しております。加えて、人口減少や世帯数の伸び鈍化により地域間の需要格差が拡大している一方、省エネ住宅支援策など政策的な後押しにより購入動機が補助制度に左右される局面も見られるなど、住宅市場は依然として不安定な状況が続いております。

このような環境の中、当社は住宅事業においては、販売拠点の統廃合を実施し経営資源の集中を図るとともに、提案力や生産性の向上に努めてまいりました。一方、土地の仕入が期初より想定を下回り、販売予定区画が限定されたことで、契約および販売に影響が生じ、減収となりました。また、WebサイトやSNSを活用した集客施策を継続したものの、市況の影響により集客全体が低調に推移いたしました。福祉関連施設事業においては、前年に比して販売件数が減少したものの、提案力の強化により売上総利益率の改善が図られました。また、従業員数の減少に伴う人件費の減少もあり、営業利益、経常利益は前年を上回る結果となりました。なお、特別損益については、前期における違約金収入や減損損失等の影響がなくなったことから、当期純利益は前年を若干下回る水準となりました。

これらの結果、売上高は5,141,585千円（前年同期比16.3%減）、営業利益は225,378千円（前年同期比14.6%増）、経常利益は198,233千円（前年同期比19.6%増）、当期純利益は128,874千円（前年同期比1.8%減）の減収減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①住宅事業

住宅事業におきましては、前期末および期中に販売拠点の統廃合を実施し、経営資源の効率的な配分を図ってまいりました。しかしながら、土地の仕入活動が想定どおりに進まず、予定していた販売区画の確保に至らなかつたことで、確認申請・着工・完工・引渡しに係る一連のプロセスに影響を及ぼし、販売件数が減少いたしました。加えて、集客活動においても市場全体の来場者数減少の影響を受け、契約件数が計画を下回りました。一方で、提案力および生産性の向上を目的とした各種研修の実施により、受注効率や原価管理の改善を図った結果、セグメント利益は前年同期を大幅に上回る水準となりました。この結果、住宅事業の売上高は3,673,131千円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は296,591千円（前年同期比481.2%増）となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、宅地分譲や不動産仲介を中心に事業展開を進めてまいりましたが、戸建て宿泊施設の販売においては、顧客の選別など外部環境の影響もあり、販売計画に対し大幅に遅延いたしました。また、BtoB案件については、提携先企業との連携を図りながら進めておりますが、契約から売上計上に至るまでのリードタイムが長期化する傾向にありました。この結果、不動産事業の売上高は451,240千円（前年同期比36.2%減）、セグメント利益は47,564千円（前年同期比68.5%減）となりました。

③福祉関連施設事業

福祉関連施設事業におきましては、障がい者グループホーム施設の建築・販売を主軸に、投資家向け物件サイトへの掲載や各種販促活動を展開してまいりました。販売件数は前年実績を下回る結果となりましたが、提案力の強化による利益率の改善が進み、一定の収益を確保いたしました。この結果、福祉関連施設事業の売上高は1,015,712千円（前年同期比50.8%減）、セグメント利益は172,253千円（前年同期比43.1%減）となりました。

④その他

その他におきましては、売上高は1,500千円（前年同期比89.8%減）、セグメント利益は1,499千円（前年同期はセグメント損失11,817千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、3,151,078千円（前事業年度末は、3,131,319千円）となり、19,759千円増加しました。これは主に、仕掛販売用不動産が142,933千円、完工工事未収入金が104,886千円、前渡金が20,696千円増加した一方で、現金及び預金が173,471千円、販売用不動産が74,234千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、318,711千円（前事業年度末は、302,799千円）となり、15,911千円増加しました。これは主に、有形固定資産が36,285千円増加した一方で、無形固定資産が12,991千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,883,378千円（前事業年度末は、1,970,078千円）となり、86,700千円減少しました。これは主に、未払法人税等が108,322千円減少した一方で、未成工事受入金が79,306千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、752,990千円（前事業年度末は、759,492千円）となり、6,502千円減少しました。これは主に、長期借入金が9,080千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、833,421千円（前事業年度末は、704,547千円）となり、128,874千円増加しました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が128,874千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は436,516千円（前事業年度末比233,471千円減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は105,724千円（前事業年度は391,963千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上196,047千円があった一方で、法人税等の支払額170,936千円、売上債権の増加額104,886千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は83,832千円（前事業年度は3,787千円の獲得）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入5,102千円があった一方で、定期預金の預入による支出61,200千円、有形固定資産の取得による支出23,414千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は43,914千円（前事業年度は110,884千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入401,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出424,334千円、短期借入金の純増減額の減少19,730千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費の持ち直しにより緩やかな景気回復が見込まれる一方で、世界情勢の不安定化に伴うエネルギー・原材料価格の変動、為替影響による物価上昇など、企業活動に影響を及ぼす外部環境は依然として続いております。また、日本銀行の金融政策正常化を背景とした住宅ローン金利の動向についても注視が必要であり、先行きは不透明な状況が続くものと見込んでおります。

このような経営環境のもと、当社は住宅事業におきましては、地域性を踏まえた販売体制の強化を引き続き各営業拠点にて進めてまいります。また、モデルハウスを起点とした来場導線の確立と集客力の向上を図り、ブランド価値の浸透と販売促進を推進してまいります。特に、魅力ある建売商品の積極展開に加え、当社webサイトの刷新による顧客接点の拡大を通じて、販売機会の創出を強化いたします。さらに、仲介会社を中心とした流通チャネルへの戦略的シフトを進めるとともに、不動産会社を中心とした紹介ネットワークを積極的に構築し、良質な案件の獲得と販売エリアの拡大、棟数増加につなげてまいります。あわせて、価格・コスト設計の最適化により収益性の向上にも取り組んでまいります。

不動産事業におきましては、戸建宿泊施設の建築エリアを拡大するとともに、高付加価値物件の戦略的な販売を継続してまいります。また、BtoBチャネルの拡充による販路の多角化を図り、外部パートナー企業との連携強化を通じて、宿泊施設建築における流通網の拡大を進めます。加えて、プレキャスト工法を活用したRC造収益物件については、販売スキームの整備および運営体制の確立を進め、持続的成長の実現を図ります。

福祉関連施設事業におきましては、従来の自社施工型に加えて、請負契約型の案件獲得に注力し、より強固な受注基盤の構築を図ってまいります。さらに、九州エリアのみならず、四国および関東地域への展開を進め、施工体制を含めた事業規模の拡大を目指してまいります。

あわせて、全社的には、生産管理部を中心とした原価管理および施工品質管理の適正な運用を徹底し、ガバナンス体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

このような計画のもと、次期（2026年10月期）の業績見通しにつきましては、売上高6,353百万円、営業利益295百万円、経常利益257百万円、当期純利益170百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。また、上記の業績予想は、現在、当社単体ベースでの数値のみを開示しております。これは、連結子会社に関する業績見通しの精査に時間を要しているためであり、連結ベースでの業績予想につきましては、必要な情報が整い次第、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	669,987	496,516
完成工事未収入金	140,855	245,741
販売用不動産	2,054,893	1,980,659
未成工事支出金	25,480	17,404
仕掛販売用不動産	136,430	279,363
原材料及び貯蔵品	5,601	2,440
前渡金	9,480	30,176
前払費用	39,890	41,760
その他	48,699	57,015
流动資産合計	3,131,319	3,151,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	208,834	210,340
減価償却累計額	△72,891	△79,579
建物(純額)	135,942	130,760
構築物	3,435	3,595
減価償却累計額	△1,890	△2,015
構築物(純額)	1,545	1,579
車両運搬具	4,748	442
減価償却累計額	△3,914	△441
車両運搬具(純額)	834	0
工具、器具及び備品	20,326	20,323
減価償却累計額	△15,782	△17,482
工具、器具及び備品(純額)	4,543	2,840
土地	53,903	67,564
リース資産	—	8,606
減価償却累計額	—	△791
リース資産(純額)	—	7,814
建設仮勘定	517	23,011
有形固定資産合計	197,286	233,571
無形固定資産		
ソフトウェア	30,516	17,524
無形固定資産合計	30,516	17,524
投資その他の資産		
出資金	1,120	1,120
長期貸付金	4,616	6,848
長期前払費用	8,383	9,081
繰延税金資産	23,855	18,196
その他	37,021	32,367
投資その他の資産合計	74,996	67,614
固定資産合計	302,799	318,711
資産合計	3,434,118	3,469,790

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	327,790	364,833
短期借入金	1,160,050	1,140,320
1年内返済予定の長期借入金	165,938	151,684
リース債務	—	1,645
未払金	21,815	18,415
未払費用	21,899	20,045
未払法人税等	111,605	3,282
未成工事受入金	59,126	138,433
前受金	3,700	200
預り金	11,991	2,689
前受収益	339	1,150
賞与引当金	13,255	23,940
完成工事補償引当金	2,322	4,919
その他	70,245	11,819
流動負債合計	1,970,078	1,883,378
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	528,530	519,450
資産除去債務	15,462	11,197
リース債務	—	6,842
その他	15,500	15,500
固定負債合計	759,492	752,990
負債合計	2,729,571	2,636,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	94,545	94,545
その他資本剰余金	14,545	14,545
資本剰余金合計	109,090	109,090
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,190	1,728
繰越利益剰余金	503,266	632,603
利益剰余金合計	505,457	634,331
株主資本合計	704,547	833,421
純資産合計	704,547	833,421
負債純資産合計	3,434,118	3,469,790

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
売上高	6,141,746	5,141,585
売上原価	5,132,986	4,243,711
売上総利益	1,008,760	897,873
販売費及び一般管理費	812,167	672,495
営業利益	196,592	225,378
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	721
助成金収入	10,751	1,204
補助金収入	3,388	—
受取賠償金	—	8,864
その他	1,525	5,576
営業外収益合計	15,695	16,365
営業外費用		
支払利息	33,877	32,429
社債利息	590	591
損害賠償金	—	6,785
その他	12,048	3,704
営業外費用合計	46,515	43,510
経常利益	165,771	198,233
特別利益		
固定資産売却益	7,027	2,050
違約金収入	146,000	—
特別利益合計	153,027	2,050
特別損失		
固定資産売却損	3,650	—
固定資産除却損	8,296	249
減損損失	75,984	3,986
特別損失合計	87,931	4,236
税引前当期純利益	230,868	196,047
法人税、住民税及び事業税	118,688	61,514
法人税等調整額	△19,043	5,658
法人税等合計	99,644	67,173
当期純利益	131,223	128,874

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本							純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	104,545	94,545	—	94,545	—	374,233	374,233	573,323	
当期変動額									
当期純利益					131,223	131,223	131,223	131,223	
減資	△14,545		14,545	14,545			—	—	
固定資産圧縮 積立金の積立					2,227	△2,227	—	—	
固定資産圧縮 積立金の取崩					△37	37	—	—	
当期変動額合計	△14,545	—	14,545	14,545	2,190	129,033	131,223	131,223	
当期末残高	90,000	94,545	14,545	109,090	2,190	503,266	505,457	704,547	

当事業年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本							純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	90,000	94,545	14,545	109,090	2,190	503,266	505,457	704,547	
当期変動額									
当期純利益					128,874	128,874	128,874	128,874	
固定資産圧縮 積立金の取崩					△462	462	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	△462	129,336	128,874	128,874	
当期末残高	90,000	94,545	14,545	109,090	1,728	632,603	634,331	833,421	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	230,868	196,047
減価償却費	30,177	22,546
減損損失	75,984	3,986
賞与引当金の増減額(△は減少)	463	10,685
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,396	2,597
受取利息及び受取配当金	△28	△721
支払利息及び社債利息	34,467	33,020
固定資産売却益(△は益)	△7,027	△2,050
固定資産売却損	3,650	—
固定資産除却損	8,296	249
売上債権の増減額(△は増加)	67,784	△104,886
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,677	△76,322
仕入債務の増減額(△は減少)	△101,574	37,042
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△104,166	79,306
その他	191,210	△102,813
小計	441,387	98,689
利息及び配当金の受取額	28	721
利息の支払額	△34,656	△34,198
法人税等の支払額	△14,796	△170,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,963	△105,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△61,200
有形固定資産の取得による支出	△25,398	△23,414
有形固定資産の売却による収入	41,095	2,744
無形固定資産の取得による支出	△8,966	—
貸付けによる支出	△6,000	△3,120
貸付金の回収による収入	71	1,340
敷金及び保証金の差入による支出	△453	△22
敷金及び保証金の回収による収入	5,239	5,102
その他	—	△5,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,787	△83,832

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,100	△19,730
長期借入れによる収入	241,400	401,000
長期借入金の返済による支出	△291,218	△424,334
その他	△966	△850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,884	△43,914
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	284,866	△233,471
現金及び現金同等物の期首残高	385,121	669,987
現金及び現金同等物の期末残高	669,987	436,516

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス提供先別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした、サービス提供先別の事業セグメントから構成されており、「住宅事業」、「不動産事業」、「福祉関連施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

住宅事業	セミオーダー住宅や規格住宅の企画、設計・施工、請負事業
不動産事業	不動産の分譲、開発、販売、仲介事業、賃貸管理業
福祉関連施設事業	福祉関連施設の建築および販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度（自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	住宅事業	不動産 事業	福祉関連 施設事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	1,504,896	589,344	1,740,768	3,835,009	14,470	3,849,479	—	3,849,479
一定の期間にわたり移転される財	1,847,245	118,217	292,907	2,258,370	—	2,258,370	—	2,258,370
顧客との契約から生じる収益	3,352,141	707,562	2,033,675	6,093,379	14,470	6,107,850	—	6,107,850
その他の収益	3,060	—	30,594	33,654	242	33,896	—	33,896
外部顧客への売上高	3,355,201	707,562	2,064,269	6,127,033	14,712	6,141,746	—	6,141,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,355,201	707,562	2,064,269	6,127,033	14,712	6,141,746	—	6,141,746
セグメント利益又は損失(△)	51,033	150,949	302,657	504,640	△11,817	492,822	△296,230	196,592
セグメント資産	1,554,944	375,206	564,006	2,494,157	160	2,494,317	939,800	3,434,118
その他の項目								
減価償却費	18,002	788	396	19,187	76	19,264	10,912	30,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,255	517	—	19,773	—	19,773	7,711	27,484

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△296,230千円は各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額939,800千円は各事業セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当事業年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	住宅事業	不動産 事業	福祉関連 施設事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	1,404,611	286,446	967,932	2,658,991	1,500	2,660,491	—	2,660,491
一定の期間にわたり移転される財	2,266,119	163,997	7,555	2,437,671	—	2,437,671	—	2,437,671
顧客との契約から生じる収益	3,670,731	450,443	975,487	5,096,662	1,500	5,098,163	—	5,098,163
その他の収益	2,400	796	40,225	43,421	—	43,421	—	43,421
外部顧客への売上高	3,673,131	451,240	1,015,712	5,140,084	1,500	5,141,585	—	5,141,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,673,131	451,240	1,015,712	5,140,084	1,500	5,141,585	—	5,141,585
セグメント利益	296,591	47,564	172,253	516,409	1,499	517,908	△292,530	225,378
セグメント資産	1,545,803	568,420	580,802	2,695,026	—	2,695,026	774,763	3,469,790
その他の項目								
減価償却費	9,904	64	258	10,227	—	10,227	12,319	22,546
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,678	22,493	—	46,172	—	46,172	4,534	50,706

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△292,530千円は各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額774,763千円は各事業セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,254.26	3,849.52
1株当たり当期純利益(円)	606.12	595.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	582.72	572.29

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	131,223	128,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,223	128,874
期中平均株式数(株)	216,500	216,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,691	8,691
(うち新株予約権(株))	(8,691)	(8,691)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2024年10月31日)	当事業年度末 (2025年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	704,547	833,421
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	704,547	833,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	216,500	216,500

(重要な後発事象)

当社は、2025年12月12日開催の臨時取締役会において、沖縄県を拠点にリフォーム事業を展開する株式会社クラフトの全株式(800株)を取得し、同社を完全子会社化することを決議いたしました。これにより、同社は2025年12月18日付で当社の連結子会社となる予定です。

本株式取得の目的は、当社が未参入であったリフォーム分野への事業拡大を図るとともに、当社が沖縄地域で展開する住宅・リゾート関連事業とのシナジー効果の実現にあります。

取得対象である株式会社クラフトは、沖縄県南城市に本社を置き、水回りや店舗等のリフォーム・リノベーション事業を主力としており、2024年12月期の売上高は764百万円、当期純利益は27百万円を計上しております。

取得資金は、2025年12月18日に株式会社沖縄銀行からの借入金285百万円により充当いたします。

本件の詳細は、2025年12月12日付で適時開示した「子会社株式の取得(子会社の異動)に関するお知らせ」および「重要な借入に関するお知らせ」をご参照ください。